



新設された用地課



田村剛一議員

緊急雇用

NPO法人の問題解決は

告訴も辞さぬ覚悟

質問 ①NPO法人が行っている復興やまだ応援事業をどのようなかたちで解決するつもりか。

②この問題が起きた原因は何か。町の責任をどう考えているのか。

佐藤町長 ①解決のかたちについては、資金の流れの中で使途不明金の額を明らかにして事業を確立させること。弁護士に一連の事業については全て委託しているの、司法の手で決着させたい。
②この問題が起きた原因、町の責任については、第三者調査委員会に、町の行政責任を含め、調査・検証を委ねているので、

行政責任については、今の段階では回答できない。

質問 町長はしきりに、司法の場とか第三者調査委員会といった言葉を口にするが、本気で司法に委ねる気があるのか。この問題をトカゲのしっぽ切りで終わらせてはならないと思うが、どうか。

佐藤町長 告訴は本気で考えている。トカゲのしっぽ切りで終わらせるようなこととはしない。
質問 第三者調査委員会の報告書はいつ出るのか。委員会の調査は3月で終了か。
佐藤町長 報告書は3月末には出る。調査の必要があれば、平成25年度も継続したい。

その他の質問

◆農林水産業について
◆雇用について

◆住環境について
◆船越小学校の早期復旧について

人事管理

庁内・組織・職員の意識改革を

新たな発想でチャレンジ

質問 復興を早め、かつ職場の活性化を図るため次のことを問う。
①庁内組織及び職員配置の再編を。
②市民の目線に合わせた職員の意識改革を。
③議会軽視の執行体制の改善を。

佐藤町長 ①新たに用地課を設け、復興のスピードを早めた。
②新たな発想でチャレンジし、職員が職員倫理条例に基づき、職務に専念できるような徹底を図る。
③議会軽視はしていない。

教育行政

児童生徒の健康と安全を守れ

学校・保護者・教育委員会で連携

質問 児童生徒を取り巻く環境は厳しくなっている。体罰、いじめ、不登校、登下校での安全などについての本町の実態はどうなっているか。

菊池教育次長 体罰は小学校で1件あり、学校では児童と保護者にわび、教育委員会では教師の指導もし

た。いじめについては、2月時点で小中学校を合わせ17件の報告があった。年間30日以上欠席した児童生徒は25名おり、いずれも学校、保護者、教育委員会が連携して指導に当たっている。通学上の安全については、点検を強化し、安全が保たれるよう努めている。